

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月17日

上場会社名 タキロン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4215

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.takiron.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 森下 誠二

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 武田 豊

TEL (06) 6267-2778

中間決算取締役会開催日 平成16年11月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	25,913	5.5	1,981	157.2	2,069	160.3
15年9月中間期	24,562	5.0	770	19.5	795	20.3
16年3月期	49,622	-	2,024	-	2,006	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	1,012	-	13.79
15年9月中間期	408	-	5.45
16年3月期	1,201	-	15.73

- (注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 73,412,590株 15年9月中間期 74,978,770株
16年3月期 74,128,451株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	3.50	-
15年9月中間期	3.50	-
16年3月期	-	7.00

- (注) 16年9月中間期 中間配当金の内訳
- 記念配当 - 円 - 銭
- 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	68,368	36,035	52.7	490.57
15年9月中間期	62,623	34,562	55.2	470.81
16年3月期	66,654	35,317	53.0	481.70

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 78,698,816株 15年9月中間期 78,698,816株
16年3月期 78,698,816株
2. 期末自己株式数 16年9月中間期 5,242,058株 15年9月中間期 5,286,296株
16年3月期 5,381,357株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	53,000	3,500	1,700	3.50	7.00

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円14銭

6 . 個 別 財 務 諸 表 等

(1) 中 間 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産	40,604	59.4	34,519	55.1	38,936	58.4
現金・預金	7,439		3,562		6,418	
受取手形	11,877		11,813		11,124	
売掛金	9,887		8,248		9,591	
製品・商品	3,784		4,607		4,160	
原材料	844		747		720	
仕掛品	1,010		1,094		954	
前渡金	27		69		40	
前払費用	157		206		105	
短期貸付金	2,295		1,975		2,322	
未収入金	2,411		1,331		2,718	
繰延税金資産	1,041		872		954	
その他の流動資産	6		167		5	
貸倒引当金	□ 179		□ 178		□ 180	
固定資産	27,763	40.6	28,103	44.9	27,718	41.6
有形固定資産	17,354	25.4	17,964	28.7	17,168	25.8
建物	5,792		5,951		5,767	
構築物	1,033		1,119		1,074	
機械・装置	5,018		5,530		4,991	
車両・運搬具	45		46		43	
工具器具・備品	1,236		1,211		1,166	
土地	4,090		4,084		4,047	
建設仮勘定	137		19		77	
無形固定資産	457	0.7	472	0.7	450	0.7
投資等	9,951	14.5	9,666	15.5	10,098	15.1
投資有価証券	2,934		2,493		2,963	
子会社株式	1,845		1,645		1,845	
出資金	35		218		40	
子会社出資金	170		-		170	
長期貸付金	117		132		123	
差入保証金	345		383		351	
長期前払費用	375		504		437	
繰延税金資産	4,291		4,528		4,349	
その他の投資	440		566		436	
貸倒引当金	□ 196		□ 277		□ 192	
投資評価引当金	□ 408		□ 529		□ 429	
資産合計	68,368	100.0	62,623	100.0	66,654	100.0

科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	19,247	28.2	15,755	25.2	18,435	27.7
支 払 手 形	4,065		4,059		3,809	
買 掛 金	10,157		7,751		10,152	
未 払 金	691		379		651	
未 払 消 費 税	106		145		220	
未 払 法 人 税 等	1,056		196		847	
未 払 費 用	1,425		1,392		1,395	
前 受 金	-		36		-	
預 り 金	1,118		1,280		817	
賞 与 引 当 金	625		486		526	
そ の 他 の 流 動 負 債	0		27		13	
固 定 負 債	13,084	19.1	12,304	19.6	12,902	19.4
長 期 借 入 金	1,500		1,500		1,500	
退 職 給 付 引 当 金	10,866		10,587		10,727	
役 員 退 職 引 当 金	266		217		247	
そ の 他 固 定 負 債	452		-		426	
負 債 合 計	32,332	47.3	28,060	44.8	31,337	47.0
(資 本 の 部)		%		%		%
資 本 金	15,189	22.2	15,189	24.2	15,189	22.8
資 本 剰 余 金	14,661	21.5	14,661	23.4	14,661	22.0
利 益 剰 余 金	7,125	10.4	5,869	9.4	6,405	9.6
そ の 他 有 価 値 評 価 差 額 金	629	0.9	422	0.7	675	1.0
自 己 株 式	□ 1,599	□ 2.3	□ 1,579	□□ 2.5	□ 1,614	□□ 2.4
資 本 合 計	36,035	52.7	34,562	55.2	35,317	53.0
負 債 及 び 資 本 合 計	68,368	100.0	62,623	100.0	66,654	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (平成16年4月1日~16年9月30日)		前年中間期 (平成15年4月1日~15年9月30日)		前 期 (平成14年4月1日~15年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%
売 上 高	25,913	100.0	24,562	100.0	49,622	100.0
売 上 原 価	17,467	67.4	17,417	70.9	34,866	70.3
売 上 総 利 益	8,446	32.6	7,145	29.1	14,755	29.7
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	6,464	24.9	6,374	26.0	12,730	25.6
営 業 利 益	1,981	7.6	770	3.1	2,024	4.1
営 業 外 収 益	305		199		294	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	70		49		80	
雑 収 入	235		150		213	
営 業 外 費 用	217		174		312	
支 払 利 息	26		20		39	
雑 支 出	190		154		273	
経 常 利 益	2,069	8.0	795	3.2	2,006	4.0
特 別 利 益	24		284		639	
特 別 損 失	78		209		378	
税引前中間(当期)純利益	2,015	7.8	869	3.5	2,267	4.6
法人税・住民税及び事業税	1,000		200		880	
法人税等調整額	2		261		186	
中間(当期)純利益	1,012	3.9	408	1.7	1,201	2.4
前期繰越利益	856		204		204	
自己株式処分差損	0		□		0	
中間配当額	□		□		256	
中間(当期)未処分利益	1,868		613		1,148	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	55,694百万円	55,746百万円	55,643百万円
2. 保証債務	673百万円	850百万円	850百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
運搬費・倉庫料	1,610百万円	1,647百万円	3,186百万円
従業員給料	1,142百万円	1,174百万円	2,288百万円
賞与引当金繰入額	304百万円	233百万円	253百万円
退職給付費用	242百万円	281百万円	479百万円
研究開発費	523百万円	455百万円	989百万円
2. 一般管理費及び中間(当期)製造費用に含まれる研究開発費	523百万円	455百万円	989百万円

3. 特別利益の主な内訳

固定資産売却益	0百万円	□	254百万円
投資有価証券売却益	2百万円	234百万円	236百万円
投資評価引当金戻入額	21百万円	50百万円	150百万円
特別損失の主な内訳			
固定資産処分損	72百万円	57百万円	156百万円
投資有価証券売却損	□	12百万円	12百万円
投資有価証券評価損	□	30百万円	31百万円
特別退職金	□	17百万円	17百万円
たな卸資産整理損	□	92百万円	113百万円
会員権評価損	□	□	47百万円
土地減損損失	6百万円	□	□

(重要な会計方針)

イ. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- 製 品 : 総平均法による低価法
- 商 品 : 移動平均法による低価法
- 原材料・仕掛品 : 総平均法による原価法

有価証券(投資を含む)

- 子会社及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

- 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの : 移動平均法による原価法

ロ. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 : 定率法(但し、千歳工場は定額法)
但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
- 無形固定資産 : 定額法
但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- 長期前払費用 : 定額法

ハ. 引当金の計上方法

- 貸倒引当金 : 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 投資評価引当金 : 投資先の投資状況等を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。
- 賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期取崩額を計上しております。
- 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、過去勤務債務については、発生年度において一括して費用から減額処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。
- 役員退職引当金 : 商法施行規則第43条の引当金で、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、退職慰労金規定にもとづく期末要支給額を計上しております。

ニ. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

ホ. 消費税の処理方法

税抜方式によっております。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。